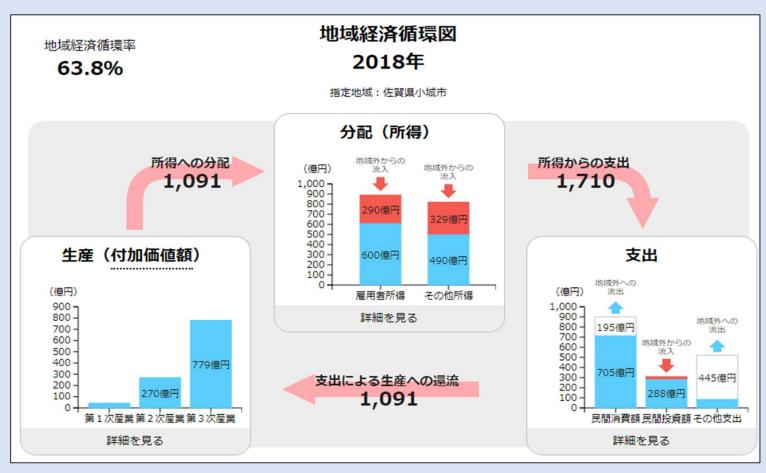
RESAS(地域経済分析システム) を活用した小城市の経済動向分析

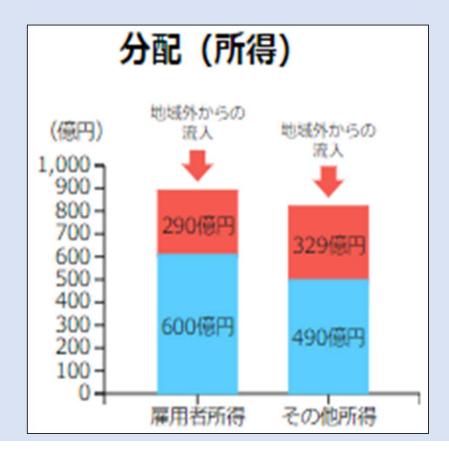
2023年3月31日 小城市商工会

1. 地域経済循環図

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値額は労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び企業内地域に還流する流れとなっています。

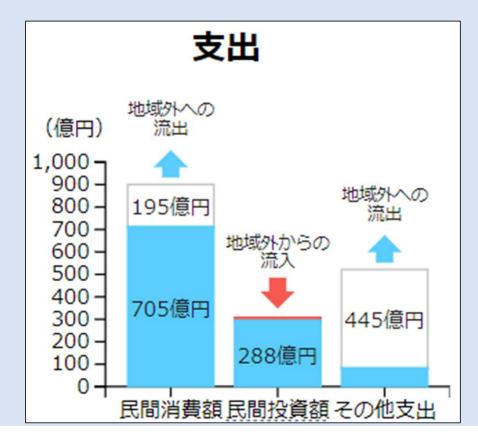


- 2.地域経済循環図のうち、分配(所得)について
- ①小城市の分配は1,709億円であり生産販売の1,091億円よりも大きい。
- ②通勤を伴う所得として290億円が流入しており、その規模は地域内総生産の26.6%を占める。
- ③小城市の一人当たりの所得は391万円/人と全国平均よりも低く、全国で1,436位である。



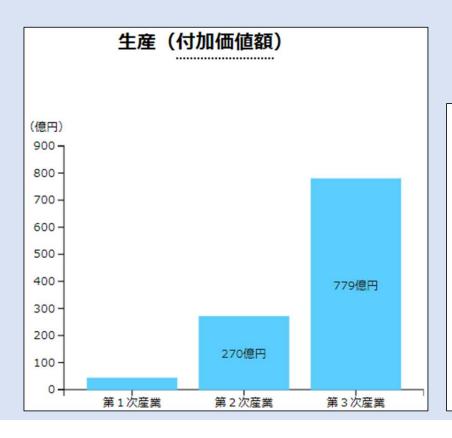


- 3.地域経済循環図のうち、支出について
 - ①小城市では買い物や観光等で消費が195億円流出しており地域内総生産の17.9%を占める。
 - ②投資は21億円流入しており、地域内総生産の1.9%を占めている。
 - ③その他支出では445億円が地域外への流出となっており、その規模は地域内総生産の40.8%を占めている。



מת פיד		(一人当た 18年	(U)
	指定地域:	佐賀県小城市	
	第1次產業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	236万円	769万円	753万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,012位	967位	1,228位
	招定地域:	佐賀県小城市	
DE OR	雇用者	所得	その他所得
所得 (一人当たり) 所得		所得	その他所得 188万円
所得 (一人当たり) 所得 (一人当たり) 順位	雇用者	听得 円	
(一人当たり) 所得 (一人当たり)	聚用者F 204万 1,047 支出流 20:	听得 円	188万円
(一人当たり) 所得 (一人当たり)	聚用者F 204万 1,047 支出流 20:	5 位 在 在 在 在 5 1 8 4 8 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	188万円
(一人当たり) 所得 (一人当たり)	東用者所 204万 1,047 支出流 20: 指定地域:	作用 位 位 法出入率 18年 佐賀県小城市	188万円

- 4.地域経済循環図のうち、生産(付加価値額)について
 - ①小城市では1,091億円の付加価値額を稼いでいる。
 - ②投資は21億円流入しており、地域内総生産の1.9%を占めている。
 - ③第1次産業の付加価値額は236万円/人、第2次産業は769万円/人、第3次産業は753万円/人であり、 いづれも全国平均より低い。



付加価値額 (一人当たり) 2018年 指定地域:佐賀県小城市 第1次産業 第2次産業 第3次産業 (付加価値額 236万円 769万円 753万円 (付加価値額 (一人当たり) 1,012位 967位 1,228位

1. 生産分析

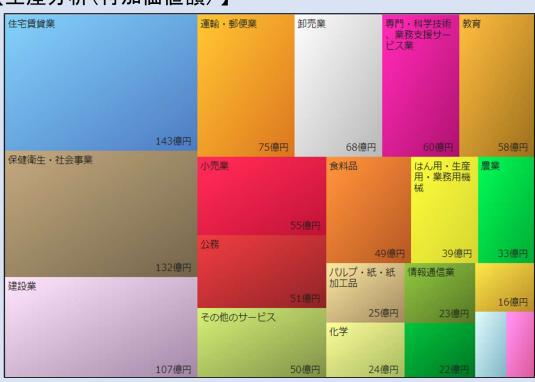
小城市の地域内企業の業種別生産額を面の大きさで表したグラフ。2018年総額は、1,852億円。

- ①生産額が大きい産業は「建設業」「保健衛生・社会業」「住宅賃貸業」となっている。
- ②小城市で付加価値額を最も稼いでいる業種は「住宅賃貸業」となっている。
- ③第2次産業では「建設業」がもっとも付加価値額が高く、次いで「汎用・生産用・業務用機械」が高い。
- ④第3次産業では「住宅賃貸業」が最も付加価値額が高く、次いで「保健衛生・社会事業」が高い

【生産分析(生産額)】

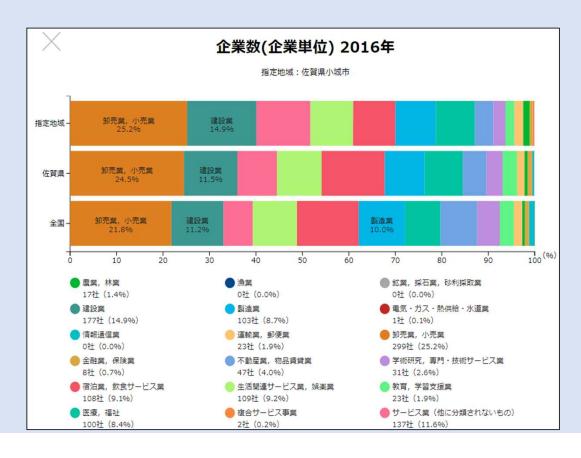
建設業 卸売業 運輸 · 郵便業 業務支援サ-141億円 101億円 94億円 231億円 はん用・生産用・業務用 パルプ・紙・紙加工品 化学 保健衛生・社会事業 86億円 78億円 56億円 55億円 小売業 公務 情報通信業 宿泊・飲食 サービス業 205億円 住宅賃貸業 50億円 40億円 その他のサービス 教育 21億円 165億円 78億円 69億円 33億円 19億円

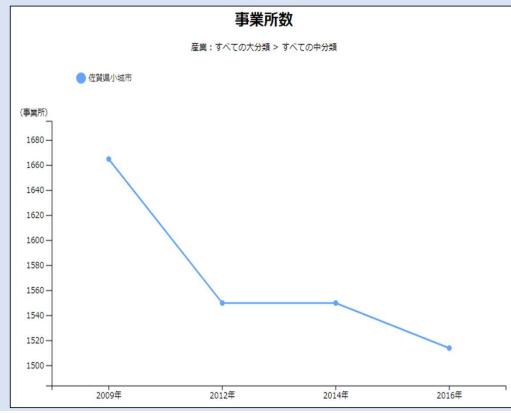
【生産分析(付加価値額)】



2. 産業構造マップ

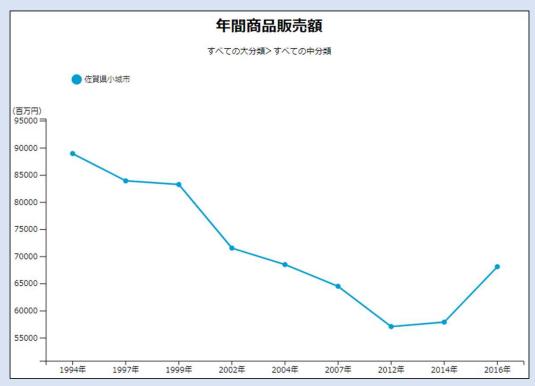
小城市の地域内企業数は卸売、小売業がもっとも多く25.5%を占めており、ついで建設業が多く14.9%を占めている。 事業所数は減少傾向が続いており2016年時点で1,514事業所が小城市に所在している。

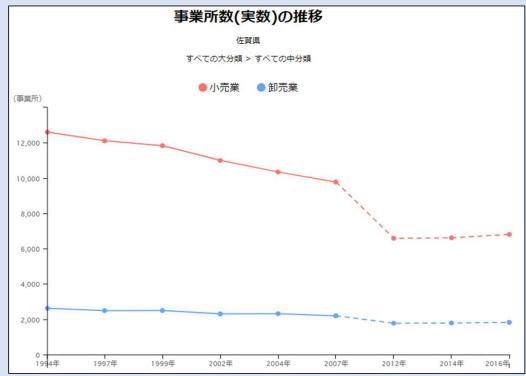




3. 小売業・卸売業の動向

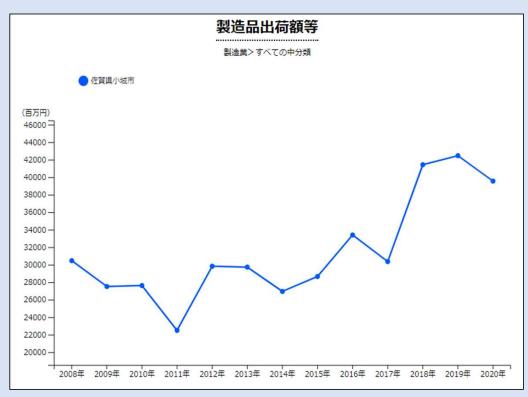
小売業・卸売業の年間販売額は2016年で68,147百万円であり、2年前の2014年と比較すると17%の増加となっている。事業所数は、2016年で小売業270事業所、卸売業71事業所である。2014年で小売業280事業所、卸売業68事業所であり、比較すると小売業が3.5%の減少、卸売業が4.4%の増加となっている。

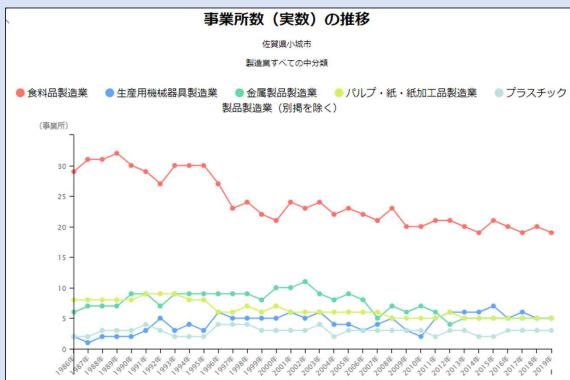




4. 製造業の動向

製造業の製造品出荷額等は2020年で39,593百万円であり、5年前の2015年は28,692百万円である。比較すると38%増加している。主要な業種は「生産用機会器具製造業」「金属製品製造業」「パルプ・紙・紙加工品製造業」である。

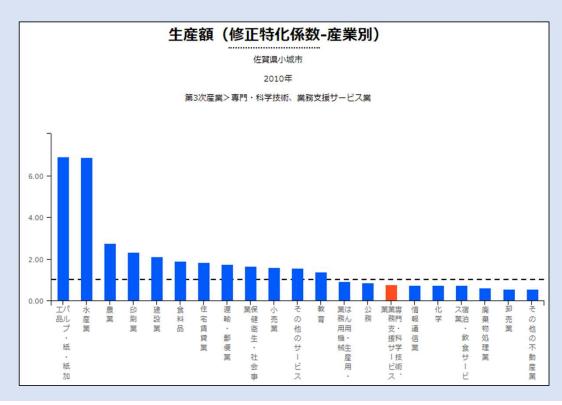


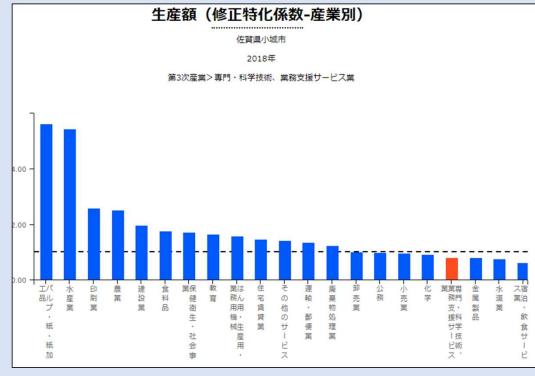


1. 生産分析(修正特化係数について)

全国と比較して得意としている産業は、「パルプ・紙・紙加工品」「水産業」「印刷業」などである。 2010年と2018年を比較すると「パルプ・紙・紙加工品」「水産業」の修正特化係数は減少している。

※修正特化係数とは・・・特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したもの

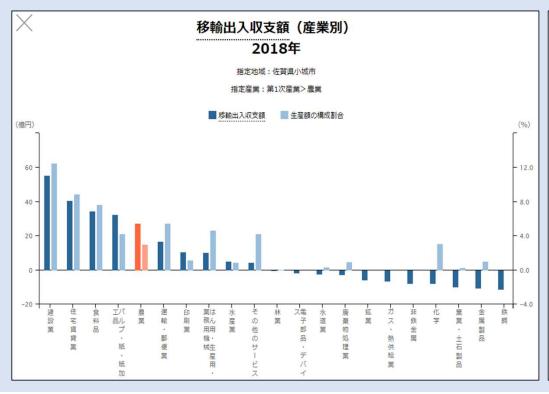


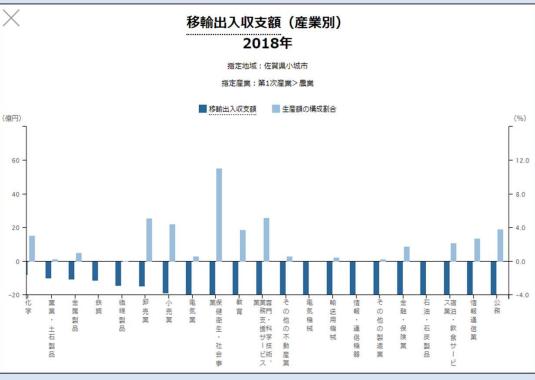


2. 生産分析(移輸出入収支額について)

移輸出入収支額が大きい産業は「建設業」「住宅賃貸業」「食料品」「パルプ・紙・加工品」である。 一方で「宿泊飲食サービス」「情報通信業」などは域外へ流出している。

※移輸出入収支額とは・・・域外からの収入額から域外への支出額を差し引いたもの。 プラスの産業は域外からお金を獲得している産業。

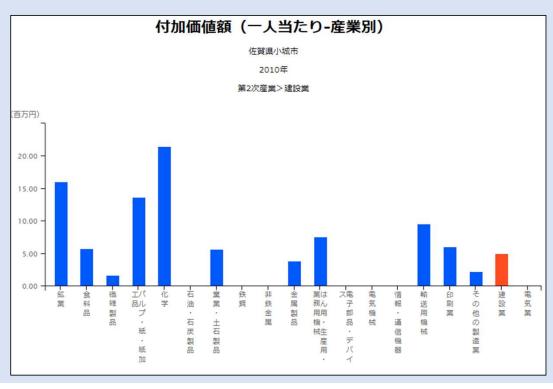


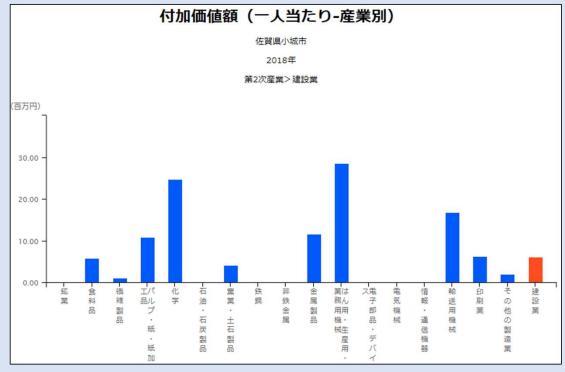


3. 産業構造マップ(付加価値額 第2次産業)

第2次産業における一人当たりの付加価値額は「はん用・生産用・業務用機械」「化学」「パルプ・紙・紙製品」が大きい。

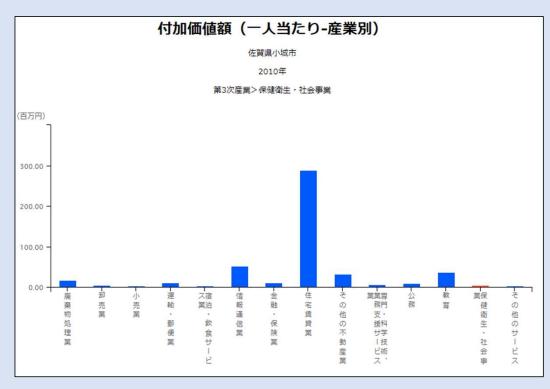
2010年と2018年を比較すると「はん用・生産用・業務用機械」が大きく伸びている。 一方で「パルプ・紙・紙加工品」 は減少傾向となっている。

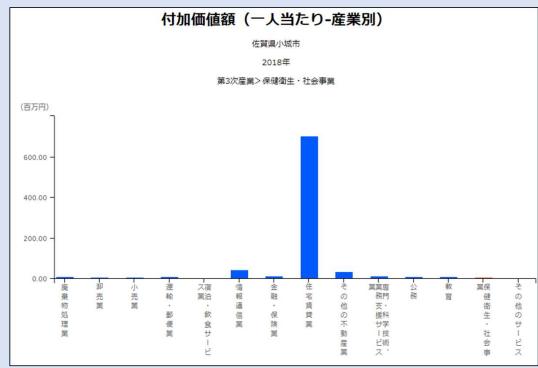




4. 産業構造マップ(付加価値額 第3次産業)

第3次産業における一人当たりの付加価値額は「住宅賃貸業」が最も高い、2010年と2018年を比較すると「住宅賃貸業」が大きく伸びている。

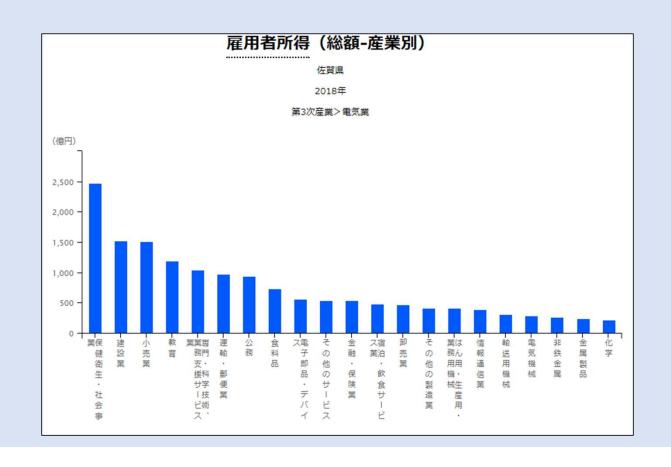




5. 住民の生活を支えている産業はなにか。

1. 住民の生活を支えている産業(雇用者所得)

2018年で雇用者所得が最も大きい産業は「保険衛生・社会事業」であり、次いで建設業、小売業となっている。



6. 住民の所得が域内で消費されているか。

1. 消費額および消費の流出

2010年、2013年、2015年、2018年ともに、地域内消費額よりも地域住民消費額の方が大きく、消費は流出している。 2018年の流出率は27.7%であり、2010年と比較して流出率は減少している。

